

2023 年度 事業計画

一般社団法人横浜みなとみらい21

2023 年度 事業計画

2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで

1 みなとみらい21地区の現状

みなとみらい21地区は、首都圏を代表する、横浜の都心部強化事業の中核的プロジェクトとして、1983年に事業着工しました。

現在では、1,890社の進出企業、13万1,000人の就業者、9,000人の居住者、そしてコロナ渦であっても年間来街者は6,680万人と、多くの方が訪れる街となっています。また、街区開発の進捗率は、計画中・工事中も含め約96%となっており、みなとみらい21地区全体の完成後の姿も見えてきています。

昨今の開発状況を見ますと、開発当初からの業務、商業、ホテル、住宅、文化、コンベンション施設などのさらなる立地に加え、大学、R&D研究活動拠点、さらには質の高い音楽専用施設などの集積も進んでいます。

みなとみらい21地区で稼働する全体のプレイヤーの姿が見えてきた中で、多様な施設、多様な企業、多様な周辺地区との相乗効果を発揮し、いかに人をひきつけ、活力をもって活動し、新たな価値を創造していくエリアとしていくのか、いわば、将来にわたり都市が稼働していく局面こそが、きわめて重要だと捉えています。

2 2023年度予算の考え方

防災を含めた街づくり調整、環境対策、文化・プロモーション、地域活性化推進などの事業を着実に進めるとともに、Music Port YOKOHAMA や Art&Museum City の推進、Web サイト・SNS を活用した情報発信を強化し、みなとみらい21地区の魅力を多方面で発信していきます。

また2023年度は、みなとみらい21地区事業の着工40周年という節目の年です。「みなとみらい21地区着工40周年記念事業実行委員会」に参画し、地区内で事業を展開する企業・団体様と連携しながら、建設から稼働の局面を迎えた地区の更なる発展に向けて、今後のエリアマネジメントや街づくりの展望を考える機会を創出します。

3 事業構成

(1) エリアマネジメント推進事業

(2) 横浜都心電波対策事業 p.13

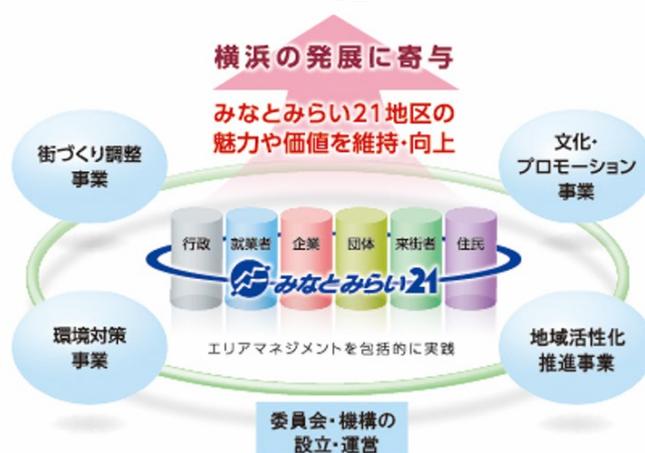
(3) 広告・イベントスペース等運用事業 p.13

ア 街づくり調整事業 p.2~

イ 環境対策事業 p.6~

ウ 文化・プロモーション事業 p.8~

エ 地域活性化推進事業（その他） p.11~



街づくり調整事業

12,500 千円

街の安心と安全、来街者にとっての利便性や快適性の向上、その他各種調整や情報発信を行い、時代の変化に適応した街づくりを進めていきます。

○ 安全・安心な街づくり

◇みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進



3,400 千円

【 総務部 】

みなとみらい21地区の、災害に強い街としての強みとエリアマネジメント活動の実績を活かして、地区内関係者が連携する『共助』の取組を進め、災害に対してより強靱で『安全・安心な街』の実現とその周知を図ります。

2023年度は、今年度の成果である、都市再生安全確保計画（改定版）、災害時行動ガイド、帰宅困難者支援ガイド（防災マップ）等の防災ツールを会員施設に広く周知し今後の地区防災に関する課題および取組内容について整理することに重点を置きます。

① 帰宅困難者受入対策・一斉帰宅抑制の推進

帰宅困難者を受け入れる当地区独自の仕組みである『帰宅困難者一時滞在施設登録制度』について、横浜市と緊密に連携を図りながら運用を進め、登録施設を拡充するとともに、地区内事業所等の一斉帰宅の抑制を図ります。

② 情報受伝達体制の強化

災害時に地区内の各施設や行政機関等を繋ぐ情報受伝達体制の強化に向け、『会員用災害時掲示板』『IP無線機』を活用した習熟訓練を行うほか、『みなとみらい21地区の防災取組ページ』の更新により、会員および一般向けに周知を図ります。

③ 災害時行動ガイド及び帰宅困難者支援ガイドの更新・発行

災害時の情報受伝達や帰宅困難者対応のマニュアルとして取りまとめた『災害時行動ガイド』の運用・周知を図るとともに、会員および一般向けの帰宅困難者支援ガイド（防災マップ）についても、更新・発行します。

④ 合同防災訓練、防災担当者会等の実施

災害発生時に地区全体で協力し合う意識を高めるとともに、地区内就業者や住民の参加による合同防災訓練を実施します。

また、当地区における防災の取組状況等の説明および近接施設との顔が見える関係づくりを目的とした防災担当者会および地区内の就業者を対象とした「普通救命講習会」等の啓発・研修活動を実施します。

○ 来街者の利便性・快適性向上に向けた街づくり

◇みなとみらい21街づくり状況の各種調査



800 千円

【企画調整部】

来街者調査や進出企業調査等を継続的に実施し、エリアマネジメント活動の基礎資料とします。また、社会情勢にあわせて諸条件を見直し、地区内の利便性、回遊性向上に向けた検討を行います。

◇みなとみらい21地区における交通対策の検討



3,000 千円

【企画調整部】

交通対策については、街区開発の急速な進展や大規模集客施設の立地計画等を踏まえ、安全で快適な交通環境の確保に向けた課題整理、必要な対応策の検討を進めています。

2023年度は、地区内における新たな大規模集客施設の開業や基盤整備の状況、新型コロナウイルス対策変更の影響によるイベント開催状況等を考慮しながら、課題の把握及び対応策について検討します。

◇駐車場案内システム協議会の運営



【総務部】

横浜市内駐車場案内システムの見直しに伴う協議会の事業について、今後の方向性について検討を行います。

○ 街づくりの誘導・調整、情報発信

◇みなとみらい21街づくり基本協定の運営【中央地区】



2,000 千円

【企画調整部】

みなとみらい21中央地区の地権者間等で定めた土地利用、建物・屋外空間計画等の街づくりに関するルールである「街づくり基本協定」を運営し、その基本的な考えを共有するとともに、魅力ある調和のとれた街づくりを進めます。

2023年度は引き続き、戦略的な街づくりを進めるための方策について、多様なテーマに優先順位をつけながら検討を行います。

◇「公共空間の活用と都市デザイン」事業



1,000 千円

【企画調整部】

「みなとみらい21公共空間活用委員会」によるオープンカフェや各種イベントの実施、その他地区イベントへの参画、「みなとみらい STREET MUSIC」の地区内展開等を通じて、公開空地、有効空地、地区施設、桜木町駅前広場及びグランモール公園等の公共的空間の活用を促進し、地区のさらなる活性化と魅力の向上を図ります。

◇街づくり調整委員会（部会）の開催



100 千円

【 企画調整部 】

新港地区、中央地区、横浜駅東口地区それぞれの開発の経緯や背景等の地区特性を尊重し、街づくりの方向性や課題、その対応策を検討する場として、街づくり調整委員会及び街づくり調整部会を開催します。

◇全国エリアマネジメントネットワークへの参画



200 千円

【 企画調整部・事業推進部・総務部 】

全国エリアマネジメントネットワークの諸活動への参画や、全国の各団体との交流を図ることにより、エリアマネジメント活動を充実させます。

○ みなとみらい21地区の土地の公募業務

◇土地公募業務



1,000 千円

【 企画調整部 】

当地区における横浜市所有の土地について、横浜市から開発事業者公募の業務を受託し、業務内容に応じて、誘致促進に向け開発事業者への情報提供等を行います。

<土地公募業務（イメージ）>

○ みなとみらい21地区着工40周年記念事業

◇みなとみらい21地区着工40周年記念事業への参画

【 総務部・事業推進部・企画調整部 】



1,000 千円

みなとみらい21事業の着工40周年にあたり、横浜市や地区に関係する企業・団体が中心となって組織する「みなとみらい21地区着工40周年記念事業実行委員会」に参画しています。

多様な施設、多様な企業、多様な人材が集積し、地区全体の完成後の姿が見えてきた中で、これまでの街づくりを振り返るとともに、今後の新たなエリアマネジメントやまちづくりの展望を考える機会の創出に向けて取り組めます。



<1983年>みなとみらい21事業着工時 (横浜市提供)



<2022年12月> (横浜市消防局航空消防隊撮影)

環境対策事業

32,400 千円

みなとみらい21地区における業務・商業活動等を通じて、地球温暖化対策、循環型社会形成、生物多様性といったさまざまな環境問題に関し、ハード面からソフト面まで幅広く多様な活動を展開し、スマートなまちづくりの実現に向けた取組を推進します。

○ スマートなまちづくりの実現に向けた取組

「環境未来都市」とその新たな展開を図る「SDGs 未来都市」や「イノベーション都市・横浜」等の横浜市の施策を踏まえながら、地区内関係者や行政、大学・研究機関などと連携して、「脱炭素化」の実現や「SDGs」の達成に向け、スマートなまちづくりを推進します。

また、2020年度に策定した、環境対策事業全体の新たな方針や「環境対策事業計画（アクションプラン）」に基づいて各取組を推進するとともに、積極的に情報発信します。

◇「スマートシティ」の推進



18,000 千円

【 企画調整部 】

2019年度「エリアマネジメントのあり方検討」で策定した方針やアクションプランを推進するとともに、横浜市と連携して地区全体での展開を図る「脱炭素先行地域」の目標達成に向けた各取組みを着実に進めることにより、「SDGs」と連動する「スマートシティ」をめざします。

このため、地球温暖化をはじめとした環境問題や環境・エネルギー対策につながる地区内外のニーズを5GやAIなどの革新的な技術のシーズと結び付け、公共空間等を活用した様々な実証実験を展開します。また、メーカーやIT企業によるスマート化のみならず、商業施設や教育施設など幅広い事業者と連携を進めることにより、就業者や来街者、居住者が未来を体感し、誰もが生き生きと過ごせる持続可能な社会モデルの構築を進めます。

2023年度は、横浜市や横浜未来機構と連携して、スマートシティ実行計画に基づき、コンソーシアムの設立や取組を進めるとともに、脱炭素化実現に向けた取組を「ゼロエミッション分科会」で検討しながら進めます。また、環境にやさしい新たなモビリティサービス等の実証実験を進め、実装に向けて効果や課題の検証を行うことにより、回遊性を向上させるスマートモビリティを推進します。さらに、スマートシティを支える基盤となる、5Gのネットワーク化を促進します。

◇水環境向上及び生物多様性に関する取組



5,800 千円

【 企画調整部 】

親水域の水環境向上に向けた自動車での実証実験や海の生き物観察については、内容や方法を見直しながら活動を継続していくとともに、海に面する当地区の特徴を活かす新たな取組や、自動車実験場における取組の周知・見える化を推進します。

また、臨港パークや高島水際線公園等で行われている水環境の取組と連携を図るとともに、ホームページ等を活用し情報の発信に努めることにより、地区全体としての展開をめざします。



＜ 水環境向上・生物多様性観察会 ＞

◇『緑・花』推進に関する取組



6,500千円

【企画調整部】

桜木町駅前広場での年間を通じた『緑・花』の展開、『ガーデンネックレス横浜』と連動した取組、樹名板の管理等を実施します。また、地区内の公共空間やコモンスペース等歩行者の多い場所での『緑・花』を増やす取組や活動を推進することにより、地区に彩りをもたらします。



＜「みなとみらい GARDEN LIFE」＞



＜桜木町駅前広場 植栽＞

○ 環境意識の啓発に向けた取組

◇身近なエコ活動の実施、検討



2,000千円

【企画調整部】

脱炭素化対応を中心に地区内企業が身近に取り組める活動を推進するとともに、「ライトダウン」や「アースアワー」との連携などにより、地区全体の環境意識向上に努めます。また、「TOWERS Milight」に使用する電力に対し、引き続き、電力証書を導入します。

◇環境対策委員会（部会）の開催



100千円

【企画調整部】

当地区の環境対策（地球温暖化や脱炭素化の対策等）を議論する場として、環境対策委員会及び環境対策部会を開催します。



◇地区内の清掃活動の実施



【企画調整部・事業推進部】

当社団が事務局となり、周辺事業者及び住民等の参加を得て毎月3か所で、定期清掃活動を実施すると共に、その取組や活動状況について地区内外に発信します。

活動主体	清掃箇所	実施日	参加者	制度
桜木町駅前広場活性化委員会	桜木町駅前広場	第1水曜日	約20名	ハマロード・サポーター
新港地区賑わいづくり委員会	運河パーク、 カップヌードルミュージアムパーク、 赤レンガパーク	第2水曜日	約30名	みなとみどりサポーター
グランモール公園愛護会	グランモール公園	第3火曜日	約160名	公園愛護会

みなとみらい21地区の状況や活動等を地区内外に情報発信するとともに、賑わい創出や街のイメージ・魅力の向上を図ります。

○ 都市観光・MICE等取組戦略

文化・プロモーション事業については、都市観光・MICE等取組戦略で定めた、ブランディング、情報発信力の強化等の「重点戦略」を、次に掲げるビジョン（【1】～【3】）に基づいて、**関連団体等とも連携して実践**していきます。

なお、「重点戦略」については、相互に関連性が強いものもありますが、本事業計画上では、中心となる戦略ごと分類して記載します。

- 【1】都市観光の取組戦略として、みなとみらい地区の魅力を多面的に発信し、様々な属性の来街を促進していきます。
- 【2】MICEと連携した取組戦略として、域内のコンテンツの魅力を磨き上げ、滞在時間の延長や、回遊、域内消費を促進します。
- 【3】周辺・広域エリアと連携し横浜都心臨海部の魅力を最大化します。

◇ ブランディング



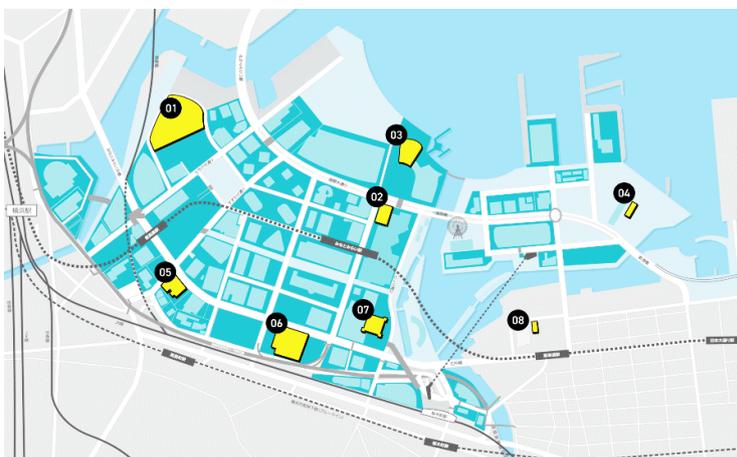
15,600千円

【事業推進部、企画調整部】

・ Music Port YOKOHAMA の推進

地区内における多様な音楽施設の集積を生かし、みなとみらい地区を起点に横浜全体を音楽の街「Music Port YOKOHAMA」としてブランディングすることにより、様々な音楽活動の誘発や都市文化の醸成、街の魅力の向上を図るため、2021年度に設立した「みなとみらい21 ミュージックシティ推進委員会」を中心に、プラットフォームの構築や情報発信及び新たなコンテンツの創出に取り組みます。

また、「みなとみらい STREET MUSIC」では、公募により選定した多様なジャンルのミュージシャンに対して、地区内施設の協力のもと、より多くの場所を演奏会場として開放することで、誰もが日常的に音楽を楽しめる街づくりを進めます。



< 地区内の音楽施設 >



< みなとみらい STREET MUSIC >

• Art&Museum City の推進

美術館、博物館、技術館など、質の高い多様なミュージアムが集積していることから、各施設が集う意見交換会を通じて、プロモーションや回遊性の強化を図る取組を実施するとともに、対外的発信の強化を行い、“知にあふれる街”としてのブランディングを推進します。



〈 地区内のミュージアム施設 〉

• その他、R&D 企業の集積などを活かした「オープンイノベーション」、スマートシティ、SDG s などについても、各取り組みに応じたイメージ戦略を図ることとします。

◇ 情報発信力の強化



12,600 千円

【 事業推進部、総務部、企画調整部 】

• ウェブによる情報発信

「みなとみらい 21 公式ウェブサイト」については、2021 年度に全面リニューアルし、地区内観光等情報が集約されたサイトとして、アクセス数も好調に推移しています。引き続き、アクセス解析などを行いながら、掲載情報の充実を図り、街の魅力やタイムリーな情報を発信します。

• 「みなとみらい 21 地区街づくりサイト」については、主として域内の建物や設備、エリアマネジメント助成等様々な情報を充実させてきましたが、更に街全体の魅力を分かりやすく発信すべく、サイトの全面リニューアルに向けた検討を進めます。

• 広報誌による情報発信

引き続き、地域情報誌『みなとみらい Love Walker』等を活用して、地区内の施設やエリアでの過ごし方などの情報を発信します。

• 「みなとみらい 21 インフォメーション」の改訂

企業誘致や様々な視察対応等に備え、当地区の計画概要やエリアマネジメント活動等をまとめた「みなとみらい 21 インフォメーション (冊子)」を発行しています。2022 年度に整備した最新データを用いた冊子の改訂と、2024 年度冊子改訂に向けたデータ整備を行います。

• PR 活動の実施

みなとみらい 21 地区着工 40 周年にあわせて、街の魅力をひろく発信するため、メディア等に向けた情報発信を行います。

◇連携強化



9,967 千円

【企画調整部・事業推進部】

・SPの専門委員会を通じた地区PRの推進

みなとみらい地区の多様な集客施設が一体となり広報等することで、集客エリアとしてのみなとみらい地区の競争力向上を図るために活動している「みなとみらい21SP推進委員会」に対して、地区のPR活動を推進するための負担金を支出します。

・地区イベントの開催・支援

毎年恒例の春の「さくらフェスタ」、夏の「グランモール公園夏祭り」、「大盆踊り」などに参画し、地区内の季節の風物詩としての定着を支援します。

冬季には、地区内を広域に光で繋ぐイルミネーション企画「ヨコハマミライト」に参画するとともに、オフィス等が一斉にライトアップ/ダウンする「TOWERS Milight UP/DOWN」について、参加施設と協議しながら実施します。



<TOWERS Milight UP >

そのほか、地区の魅力発信に大きな効果を持つイベントへの参画や、各種委員会（桜木町駅前広場活性化委員会など）の特徴を活かした取組を進めます。

・公共空間を活用した賑わいの創出(再掲)

「みなとみらい21公共空間活用委員会」によるオープンカフェや各種イベントの実施、その他地区イベントへの参画、「みなとみらいSTREET MUSIC」の地区内展開等を通じて、公開空地、有効空地、地区施設、桜木町駅前広場及びグランモール公園等の公共的空間の活用を促進し、地区のさらなる活性化と魅力の向上を図ります。

◇コンテンツの開発



500 千円

【事業推進部】

大規模集客イベントなどと連携し、観光来街者の滞在時間伸長に資するプロモーション活動を実施します。

更に、宿泊機会の強化・回遊性の向上などにつながる施策を推進します。

○ 会議の運営・参画

◇文化・プロモーション委員会等の運営



【事業推進部】

・「文化プロモーション委員会」

当地区のPRや公共空間利活用等の事業に関する情報共有や意見交換を目的として、適宜開催します。

・「イベント連絡会」

商業施設、ホテル、文化施設など、地区内の各集客施設が情報を共有し、相互連携を図るための場として、適宜開催します。

◇地図・サイン等更新事業



2,050 千円

【事業推進部】

新規施設の動向を踏まえ、「みなとみらい21地区ガイドマップ」を更新するほか、当社団が担当する歩行者案内地図サイン8基について、情報更新を行います。

地域活性化推進事業（その他）

14,300 千円

会員相互の交流を促進し、新たなネットワークやエリアマネジメント活動を活性化するための取組を実施します。また、現在地区内に集積が進んでいるR&D施設等の連携を深めてオープンイノベーションの推進を図ることで、当地区の価値向上と活性化を促進する取組を実施します。さらに、会員や就業者等の声を聴取し、エリアマネジメント活動に役立てていきます。

◇地区内情報等の提供



【総務部】

地区内で行われるイベントやそれに伴う交通規制、各種工事、防災・防犯、行政機関からの情報など、みなとみらい21地区に関連する様々な情報を会員及び施設設置者連絡会の参加企業に随時提供します。

また、必要に応じて地区内全体への周知を行うため、施設設置者連絡会を開催し、より詳細な情報等を提供します。

◇オープンイノベーション推進事業



9,000 千円

【企画調整部】

地区内のR&D施設をはじめとする市内の企業が連携し、イノベーションの創出や、ビジネスエコシステムの構築をめざし設立した「横浜未来機構」の事務局として、企業連携や情報発信等に取り組みます。特に、企業・大学・市民がつながるイノベーション・イベント「YOXO FESTIVAL」と連携するなど、地区内の施設へ、スタートアップ企業との連携を目指した情報提供など、企業人材が交流する機会づくりを進めます。

また、R&D施設の集積が進んでいる新高島地区において、就業者等の交流を促進します。

◇会員相互交流の機会の創出



3,500 千円

【 企画調整部・総務部 】

会員企業・団体のネットワーク形成や就業者間の交流促進を図ることを目的に、「横浜みなとみらい21 新年会員交流会」（1月）等を実施します。



〈 みなとみらいeスポーツ大交流会 〉



〈 2023 年横浜みなとみらい21 新年会員交流会 〉

◇みなとみらいかもめ SCHOOL



1,800 千円

【 企画調整部 】

地区内企業や施設の紹介・体験の場を提供する「みなとみらいかもめ SCHOOL」は、神奈川大学と連携し開催します。

横浜都心電波対策事業

29,600 千円

みなとみらい21地区および関連開発地区における建物建設に伴う周辺市街地のテレビ電波障害対策を実施するとともに、「横浜都心電波対策協議会」の事務局の運営を行います。

◇電波障害対策事業の実施



25,100 千円

【 総務部 】

建物建設に伴うテレビ電波障害対策として、事前・事後の実態調査（電波障害受信状況調査）を行い、障害エリアを特定し電波障害対策工事等を実施します。

・街区開発に伴うテレビ電波受信状況調査

52 街区、53 街区、62 街区の開発状況に応じた事前・事後の調査

・新規街区開発等に伴う電波障害対策工事等

52 街区ほか

◇横浜都心電波対策協議会負担金



4,500 千円

【 総務部 】

「横浜都心電波対策協議会」の事務局運営経費として負担金を支出します。

「協議会」の事務局として、新たな街区開発の案件が生じた場合は、開発者負担金を確定するとともに、基本協定及び協議会の運営に関連して発生する事項に対応します。

また、次年度に実施する開発者負担金ルールに係数見直し（3年ごとに実施）について、各種データ等の整理を実施します。

公有財産及び広告スペース等の運用事業

55,000 千円

◇公有財産及び広告スペース等の運用



55,000 千円

【 事業推進部 】

「クイーンズスクエア横浜 専有クイーンモール」等について、店舗や広告、イベントスペースとして貸し付け、快適で賑わいのある空間を創出するため、その利用権等を横浜市から借り受けます。「みなとみらいギャラリー」については利用者へのノウハウの提供や、円滑な貸し出しを行うため、その運営を外部へ委託します。

また、広告の概要や活用事例等を紹介するパンフレットを活用し、引き続き利用率の向上に取り組みます。



〈 広告・イベントスペース利用ガイド 〉